

# 政策評価シート（平成27年度実績評価）

## ◎ 政策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	1-1	政策名	農林業の振興	政策の 目指す姿	農林業者が安定した所得を確保しています	政策 主管課	農政課	政策主管 課長名	菅原 浩孝	
			政策の方針	就業者の減少やグローバル化による影響が懸念される中、農林業が持続していくためには、農林業に携わる人が安定した所得を確保することが必要です。 そのために、収益性の高い農畜産物など農業生産の支援を行うとともに、担い手となる後継者の育成、生産基盤や施設の整備による生産性や作業効率の向上に取り組みます。また、地元産の木材が建築材等として利用されるための供給体制の構築、森林の健全な育成に取り組みます。							

## 2 成果指標の達成状況

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	区分	H25 (基準年度)	H26	H27	H28	H35
農業者一人あたりの農業所得金額	農業を営むことによって利益を生み出していることを示す指標。	総務省(市町村課税状況等の調)	千円	目標値	/	2,298	2,303	2,307	2,338
				実績値	2,292	2,276	2,172	-	
達成度	[達成状況に関する背景・要因]								
B	花巻市の農業産出額の過半を占める米の所得が米価下落により減少していることにより、目標値に達していない。 新たな農業・農村政策として経営所得安定対策の見直しにより、米の直接支払交付金の単価が半減(平成26年産より10アール当たり15,000円が7,500円に減少。)したことも農業所得の減少の一因となっている。								

## 3 政策に対する各施策の達成度

No.	施策名	成果指標名	H25	H26				H27			H28		前年実績との比較	達成度
			現状値	目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値	見込み			
1	農業生産の支援	振興作物の栽培面積(ha)	3,782	3,820	3,975	a	3,860	4,144	a	3,900	4,292	↗	A	
2	担い手の育成	担い手への農地集積率(%)	59.2	60.0	61.1	a	60.8	63.7	a	61.6	64.9	↗	A	
3	生産基盤の整備	水田整備率(%)	67.3	67.3	67.3	a	67.3	67.3	a	67.5	67.3	→	A	
		地域共同による農業資源管理面積(ha)	13,294	13,534	13,888	a	13,774	13,920	a	14,014	13,920	→		
4	木材供給体制の構築	森林経営計画の策定面積(ha)	3,120	4,120	3,559	c	5,120	3,657	c	6,120	3,812	↘	C	
		素材生産量(m³)	25,178	27,100	21,988	c	27,780	37,571	a	28,460		↗		
5	森林の保全	植樹などの森林保護活動に参加した市民の割合(%)	4.8	6.0	3.7	c	6.5	4.0	c	7.0		→	D	

## 4 政策の総合的な評価

評価区分	政策の課題と要因
B-③	農業所得については政策支援単価の削減や市況の影響による農畜産物の販売単価の下落によって、微減の状況にはなっているが、振興作物への転換や担い手への農地の集積、生産基盤の整備は順調に進んでいる。 一方、中山間地域等耕作条件不利地の農地集積の推進が必要である。 木材は市内や近隣において需要が増加していることから、素材生産量が増加しており、今後、素材生産から多様な木材利用を進めるうえで森林経営計画の策定を進めるとともに、A材(建築用材)の需要拡大が必要である。また、市民が参加し木材や森林の多様性に関心を高める森林づくりの情報発信など、森林に対する意識の醸成を図っていく必要がある。
概ね順調	

成果指標達成度	A				
	B	☆			
	C				
	D				
		④	③	②	①

政策に対する施策の達成度

5 政策を構成する施策一覧

1	施策名	農業生産の支援	施策の成果指標の達成状況	H26	A	H27	A
	<p><b>[課題]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手以外の振興作物生産者の高齢化等に伴い、振興作物の生産減少が懸念される。</li> <li>・労働力の必要な振興作物(園芸作物)の推進方法。</li> <li>・生産コストの削減。</li> </ul> <p><b>[今後の方向性]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手による振興作物の作付拡大とこれに伴う労働力確保に向け、担い手以外の農業者等の協力により農村維持に向けたコミュニティの醸成、生産コストの低減などを図るため、農村居住者の連携による労働力を活用する仕組みの構築や支援、ICTの活用について検討する。</li> </ul>						
2	施策名	担い手の育成	施策の成果指標の達成状況	H26	A	H27	A
	<p><b>[課題]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落営農組織の法人化への取組みは徐々に進んでいるが、法人化が遅れている組織に対する支援が必要。</li> <li>・中山間地域等耕作条件不利地の農地集積が進んでいないため、農地集積を推進する支援が必要。</li> </ul> <p><b>[今後の方向性]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手への農地の集積を加速化させるため、人・農地プランと農地中間管理事業の周知と活用に向けた地域内の話し合いを推進する。</li> </ul>						
3	施策名	生産基盤の整備	施策の成果指標の達成状況	H26	A	H27	A
	<p><b>[課題]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水田整備をするためには、地域の合意形成が不可欠であり、安定した農業経営を行うためには、圃場整備を地域農業の将来展望する機会と捉え、法人化等により安定した農業経営を図る必要がある。そのためには、低コスト施設や集約化に伴う機械の導入支援が今後必要である。</li> <li>・中山間地域の課題としては、単独集落での共同活動が厳しい状況となっている。</li> </ul> <p><b>[今後の方向性]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、低コスト施設や集約化に伴う機械の導入を進め、農業者等の経営基盤の確立を推進する。</li> <li>・また、消費者ニーズや消費者の信頼を得るため、作物の導入に係る施設整備に対する支援を行い、需要に対応した持続的な農業を推進する。</li> <li>・中山間地域については、単独集落の活動から集落間の話し合いにより、集落間の共同活動等を推進し、農地の保全や周辺環境の保全に取り組む。</li> </ul>						
4	施策名	木材供給体制の構築	施策の成果指標の達成状況	H26	D	H27	C
	<p><b>[課題]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・素材生産から多様な木材利用の総合的取り組みを進める上で必要となる森林経営計画の策定面積が目標値を下回っており、計画策定による様々なメリットが活用されていない状況にある。</li> </ul> <p><b>[今後の方向性]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林経営計画の策定を促すためには、市の広報や森林組合独自の広報誌等により、策定による優位性や木材需要の現状について、情報提供し、森林所有者の理解のもと実効性のある経営計画の策定を支援し、策定による計画的な森林施業を推進する。</li> <li>・生産された素材を建築製材、合板製材、チップ材、燃料素材として供給するため、花巻市木材利用促進協議会を中心に県、市、森林組合、チップ製造、建築・設計士会、建設業などの関係機関団体が情報交換等を積極的に行う。</li> </ul>						
5	施策名	森林の保全	施策の成果指標の達成状況	H26	D	H27	D
	<p><b>[課題]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民自らが木材や山林に触れ親しみ、森林の持つ多様性に関心を高めるイベントの企画や各地域で行っている森づくりの情報が少ないことから、市民全体の割合から見れば参加者が少ない状況となっている。</li> <li>・松くい虫対策は先端地域が北上したことから、国の予算が大幅に減額となっていることから、選択と集中による駆除と官民一体となった取り組みが必要となっている。</li> </ul> <p><b>[今後の方向性]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水源地視察や木工教室に参加した住民は「また機会があれば参加したい」という意見が多く、市民が自ら取り組む「森林体験事業やシンポジウム」等に支援するとともに、コミュニティ単位で行っている森づくりイベント等の情報も広く発信し、森林に対する意識の醸成を図っていく。</li> <li>・市内の先端地域である大迫地区を集中的に駆除するとともに、バイオマス燃料としての活用スキームを林業関係者で検討し、具現化による森林再生を官民一体となって推進していく。</li> </ul>						